

令和元年度久留米市サービス事業所調査の結果について

1. 目的

「久留米市第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」策定の基礎資料とすることを目的に、介護サービス事業所の運営状況やサービス提供状況などを把握するための調査を実施したものの。

2. 調査対象・方法等

(1) 調査対象者・回収状況

調査対象	配布数	有効回収数	有効回答率
在宅サービス	415事業所	331事業所	79.8%
施設・居住系サービス	151事業所	120事業所	79.5%
居宅介護支援事業所	108事業所	94事業所	87.0%
合計	674事業所	545事業所	80.9%

(2) 調査方法 郵送配布、郵送回収

(3) 調査期間 令和2年1月27日(月)～令和2年3月6日(金)

3. 調査結果から見えてくる現状と課題

(1) 事業所の運営状況【報告書 P2～7】

- 在宅サービス、居宅介護支援事業所では、事業の採算が厳しいとの回答が多い。いずれの事業所でも赤字の割合は前回調査から減少しているものの、居宅介護支援事業所では、依然 53.2%と高い割合を占めている。
- 運営上の課題として、在宅サービス、施設・居住系サービスでは、人手不足や介護報酬の低さが多く、居宅介護支援事業所では、介護報酬の低さに加え、制度の複雑化を課題としている事業所が多い。

(2) 従業者の確保状況【報告書 P8～26】

- 従業員の職種別過不足状況は、在宅サービス(31.4%)、施設・居住系サービス(74.1%)ともに介護職員が不足しているとの回答が多く、介護職員の確保に苦慮していることがうかがえる。
- 従業員が不足している理由は、在宅サービス(71.2%)、施設・居住系サービス(79.0%)、居宅介護支援事業所(58.3%)のいずれも「採用が困難である」の割合が最も高い。また、施設・居住系サービスでは「離職率が高い」が43.0%である。
- 定着率が低い原因として、在宅サービス(53.1%)、施設・居住系サービス(64.6%)のいずれも「賃金が低い」が最も高く、次に「仕事がきつい(身体的・精神的)」となっている。

○外国籍労働者の受け入れは、現在は少ない状況であるが、在宅サービス、施設・居住系サービスでは受け入れが見られる。活用意向については、施設・居住系サービスで「活用する予定がある」(18.8%)、「活用する考えはあるが予定はない」(60.7%)が高い割合を占めている。

(3) 介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算【報告書 P27～33】

○介護職員処遇改善加算の届出状況は、「平成30年度及び令和元年度ともに届け出を行った」割合が高く、在宅サービスでは62.8%、施設・居住系サービスでは90.8%を占めている。在宅サービスで届出を行わない理由としては、「事務作業が煩雑」の割合が高い。

○介護職員等特定処遇改善加算の届出状況は、「令和元年度に届け出を行った」割合は、在宅サービスでは37.2%、施設・居住系サービスでは65.0%である。届出を行わない理由としては、「事務作業が煩雑」の割合が高い。

(4) サービスの質の向上への取組【報告書 P34～39】

○サービスの質の向上を図る上での課題は、いずれのサービスでも「職員数に余裕がない」が高い。

(5) 地域との連携を図るための取組【報告書 P40～44】

○地域との連携を図るために取り組んでいるものとしては、在宅サービス、居宅介護支援事業所では「利用者以外の地域住民からの介護や福祉に関する相談対応」、施設・居住系サービスでは「ボランティアの受入れ」が多くなっており、今後取り組みたいものとしては、在宅サービス、施設・居住系サービスでは「地域との災害時等の避難訓練・避難体制づくり」、居宅介護事業所では「介護教室等の開催」が高い。地域との連携を図る上での課題では、いずれのサービスでも「職員数に余裕がない」「地域との連携を図るための時間がない」の割合が高い。

(6) 入所者及び入所申込者の状況【報告書 P45～46】

○入所状況としては、認知症対応型共同生活介護が674人で最も多く、入所申込者では、地域密着型介護老人福祉施設が最も多く375人となっている。入所希望は、依然、介護老人福祉施設へのニーズが高いことがうかがえる。

(7) 医療との連携【報告書 P47～49】

○医療機関との連携を図る際の課題としては、在宅サービス、居宅介護支援事業所ともに「双方の業務に対する理解不足」「介護従事者の医療分野の知識不足」など、知識や理解の不足が挙げられている。医療と介護が連携する効果としては、いずれ

も「利用者へより良いサービスが提供できるようになる」での回答が最も多い。

(8) 非常災害対策及び利用者の安全の確保【報告書 P50～53】

○災害及び防犯対策を講じる上での課題としては、在宅サービスでは「地域との連携」「職員への周知」の割合が高く、施設・居住系サービスでは「避難所への移動」に続き、「地域との連携」「職員への周知」の割合が高い。

(9) 介護サービスへのニーズ【報告書 P55】

○市内で不足していると感じるサービスは、「訪問看護」の割合が 44.7%で最も多く、次に「短期入所生活介護」(35.1%)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(24.5%)となっている。